

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期 財務諸表の概要

平成 20 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
 代 表 者 代表取締役社長 中井 雅人
 問合せ先責任者 執行役員経営企画本部長 松宮 基夫

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6234-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常損失	中間純損失
	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	49	3,999	4,002

	1 株当たり 中間純損失	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	12,244 67	△ 90	△ 3,109

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	29,492	13,121	44.5	32,804 42	77.91

(注) 1. 「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 9 月中間期	△ 1,363	△ 5,032	7,546	1,209

2. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 監査法人による監査の有無 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 20 年 9 月中間期 400,000 株
 ② 期中平均株式数(中間期) 20 年 9 月中間期 326,852 株

1. 平成20年9月中間期 中間財務諸表 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,209	預 金	14,707
コールローン	12,200	その他負債	1,595
有価証券	2,499	未払法人税等	23
その他資産	1,007	その他の負債	1,571
有形固定資産	1,474	賞与引当金	67
無形固定資産	11,100	負債の部合計	16,370
		(純資産の部)	
		資本金	20,000
		利益剰余金	△ 6,878
		その他利益剰余金	△ 6,878
		繰越利益剰余金	△ 6,878
		株主資本合計	13,121
		その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
		純資産の部合計	13,121
資産の部合計	29,492	負債及び純資産の部合計	29,492

(2) 中間損益計算書 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		49
資金運用収益	21	
(うち有価証券利息配当金)	(1)	
役員取引等収益	24	
その他業務収益	1	
その他経常収益	1	
経常費用		4,048
資金調達費用	9	
(預金利息)	(9)	
役員取引等費用	128	
営業経費用	3,018	
その他経常費用	891	
経常損失		3,999
特別損失		0
税引前中間純損失		4,000
法人税、住民税及び事業税		1
中間純損失		4,002

(3) 中間株主資本等変動計算書 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
直前事業年度末残高	10,300	△ 2,876	△ 2,876	7,423	—	7,423
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	9,700	—	—	9,700	—	9,700
中間純損失 (△)	—	△ 4,002	△ 4,002	△ 4,002	—	△ 4,002
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	0	0
中間会計期間中の変動額合計	9,700	△ 4,002	△ 4,002	5,697	0	5,697
中間会計期間末残高	20,000	△ 6,878	△ 6,878	13,121	0	13,121

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△ 4,000
減価償却費	900
賞与引当金の増加額	24
資金運用収益	△ 21
資金調達費用	9
固定資産処分損益 (△)	0
預金の純増減 (△)	14,707
コールローンの純増 (△) 減	△ 12,200
資金運用による収入	20
資金調達による支出	△ 2
その他	△ 798
小計	△ 1,359
法人税等の支払額	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,363
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2,498
有形固定資産の取得による支出	△ 93
無形固定資産の取得による支出	△ 2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 2,154
株式の発行による収入	9,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,546
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	1,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高	59
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,209

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～18年
その他 5年～15年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 当行は平成20年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して中間貸借対照表を作成しております。
2. 為替決済等の取引の担保として、有価証券749百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は4百万円であります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 220百万円
4. 1株当たりの純資産額 32,804円42銭

（中間損益計算書関係）

1. 当行は平成20年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」（昭和56年法律第59号）に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠して中間損益計算書を作成しております。
2. その他経常費用は、開業準備期間の費用891百万円であります。
3. 特別損失は、固定資産処分損0百万円であります。
4. 1株当たり中間純損失金額 12,244円67銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当行は平成20年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間株主資本等変動計算書を作成しております。
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	206	194	—	400	注

(注) 普通株式の株式数の増加194千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当行は平成20年6月17日に銀行免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当事業年度より「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して中間キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 「減価償却費」は、中間損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の減価償却費を含めて表示しております。
4. 「短期借入金の返済による支出」は、開業準備期間のものであります。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	2,499	2,499	0
国債	2,499	2,499	0
合計	2,499	2,499	0

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,751 百万円
賞与引当金	27
その他	14
繰延税金資産小計	2,793
評価性引当額	△ 2,793
繰延税金資産合計	—

2. 利鞘の状況【銀行業務開始後】

(単位：%)

	平成20年9月中間期
資金運用利回り	0.50
有価証券利回り	0.43
資金調達利回り	0.31
預金利回り	0.31
資金利鞘	0.19

3. 口座数

(単位：千口座)

	平成20年9月中間期末
普通預金	179

4. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期末
普通預金	12,043
定期預金	2,651
その他の預金	12
合計	14,707

5. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期末
3ヵ月以内	934
3ヵ月超6ヵ月以内	485
6ヵ月超1年以内	810
1年超3年以内	172
3年超	248
合計	2,651

6. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期 (注)	
		【銀行業務開始後】
人件費	335	225
物件費	3,359	2,706
うち減価償却費	900	870
税金	172	86
合計	3,867	3,018

(注) 中間損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の人件費、物件費及び税金を含めて表示しております。

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成20年9月中間期末
役員	8
取締役	5
監査役	3
従業員	71
合計	79

(注) 従業員数は、執行役員(5人)、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（平成20年9月30日現在）

1. 会社名 株式会社じぶん銀行（英文表記：Jibun Bank Corporation）
2. 所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー7階
3. 代表者 代表取締役社長 中井 雅人
代表取締役副社長 寺崎 賢一
4. 設立年月日 平成18年5月25日
5. 開業年月日 平成20年6月26日
6. 資本金 200億円
7. 発行済株式数 普通株式 400,000株

8. 株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
KDDI株式会社	200,000株	50.00%
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000株	50.00%

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
- | | | |
|----------|--------|------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 中井 雅人 | |
| 代表取締役副社長 | 寺崎 賢一 | |
| 取締役 | 勝木 朋彦 | (営業統括本部長) |
| 取締役(非常勤) | 森田 圭 | |
| 取締役(非常勤) | 長田 忠千代 | |
| 常勤監査役 | 森 俊昭 | |
| 監査役(非常勤) | 羽賀 徳昌 | |
| 監査役(非常勤) | 増田 英次 | [増田パートナーズ法律事務所弁護士] |
| 執行役員 | 松宮 基夫 | (経営企画本部長) |
| 執行役員 | 門田 守人 | (業務開発本部長) |
| 執行役員 | 竹島 弘幸 | (マーケティング本部長) |
| 執行役員 | 池舘 雅博 | (システム本部長) |
| 執行役員 | 川俣 邦治 | (チーフコンプライアンスオフィサー
兼チーフリスクオフィサー) |
10. 従業員数 71人（執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除く）